



下 英語

東京大教授
阿部 公彦

大学入試センター試験に代わり、新年度から新たに始まる「大学入学共通テスト」。改革の混迷について考える寄稿連載の二回目は、民間試験導入が見送られた英語がテーマ。東京大教授の阿部公彦さんに、より良い入試にするために必要なことを挙げてもらつた。

二〇一九年、大学入試は歴史的な混乱に見舞われた。今回、注目を集めたのは大学入学共通テストでの英語民間試験の活用だった。が、制度設計に無理があり、予定通りの実施が不可能なことが判明、運用開始直前の十一月になつて急ぎよ、延期が発表されたのである。

こうした経緯から、今回の騒動はとくに運用面に注目が集まりがちだ。しかし、問題は他にもある。もちろんの課題を突きつけられた政策推進者たちは「制度に問題はあるが理念は正

しい」「総論賛成なら各論にこだわるべきでない」と反論したが、果たしてそうなのか。彼らの「理念」とは、読む・書く・話す・聞くという英語四技能の「均等育成」で、だから四技能型の民間試験を採用するのだという。しかし、この一見単純な理屈は大きな問題を抱えている。

4技能「均等育成」は幻想

まずは「均等とは何か?」から議論すべきなのだ。ところが土台の危ういま主義は独り歩きした。その弊害は大きい。いかにもお役所的に「配点の均等」といってはいけない。日本語の場合で考えてみよう。私たちの四技能は「均等」なのだろうか。た

「均等は無理だから、ネイティブスピーカーの四技能バランスを目指そう」という話になる。今回、さまざまな民間試験のスコアを比べるための参考基準となる予定だったCEFR(欧州共通参考枠)にもそうした所的に「配点の均等」といった形式主義が横行し、四技能という要件を満たすべく「話すテスト」が強引に

軸足柔軟な運用力に

なら結婚体誰のた恋愛や結婚に関して、常に当事者たちの最先端の意識をすくいとつてきた山崎ナオコーラの新刊『リボン』という号令ももちろん個人にとっては余計なお世話だが、結婚しそどもを持ちたいのに、社会状況がそれを難しくしている人たちもいて、政治家は彼らのためにこそ知恵を絞り汗をかいて、政治家は彼らの非正規で働く主人公は、公は葛藤を覚えざるをえない。このあたりが、現在の

の男』(河出書房新社)は、いよいよ結婚後の生活に歩を進めた。それでも結婚もしたいし子のあたりが、現在の

事と子どもの幼稚園の送り迎えというルーティンに明けては暮れる毎日に、主人が葛藤を覚えざるをえない。このあたりが、現在の

あのヤジの政治家へ

どうもほし。結婚相談所で知り合った相手とめでたく結ばれ、妻の出産を機に、自分が専業主夫となることを決める。しかし、家庭を運営する上で、自分たちの四技能の「均等」などどうか。た

子育て世代の意識のリアリティーダラフ。

女が外で働き男が家を守る。頭では何もおかしくないと考えつても、現実にはなんだか後ろめたい。しかし、この罪悪感は内側から出るものでなく、社会がしからしめるものだ。政治家の役割はこの罪悪感を解消することにある。まずは本書を熟読することから始め

2020.1.31

導入された。そのために試験対策が過熱する一方、採点などの実施体制には信頼性が欠け、試験全体の公正性に疑問符がついた。何ようだ。ニュースや講義も、自分で書けないのがふつぶつと意味がある。自分で書けるという人がどれくらいいるだろう。新聞記事や小説を読めても、自分で書けないのがふつぶつと意味がある。母語でさえ四つの技能はでこぼこなのだ。ましてや外国語教育で「均等」を目標に掲げる」とに意味があるのか。「均等」なる理念は実現不可能な幻想なのではないのか。